

第2回川口市行政評価外部評価委員会			
日 時	令和5年7月7日(金) 13:30~15:10	場 所	第一本庁舎6階 601大会議室
評価委員	石川委員長、佐藤副委員長、高田委員、田中委員、石井委員、大関委員	傍聴者数	2名
事務局	企画経営課：稲垣次長、長部係長、山縣主査、佐藤主任、光谷主事、足立主事		

評価事業	地球温暖化対策活動支援事業
担当課	環境部 環境総務課
説明者	金野次長、宮代課長補佐、松永課長補佐

ヒアリング	
◆ 事業の概要及び事前質問への回答について、金野次長より説明	
➢ 事前質問への回答については別紙のとおり	
◆ 説明を受けて、委員から事業に関する質疑応答	
<u>質疑応答</u>	
・ 委員	
➢ 燃料電池自動車の支援対象を個人に限定しているのはなぜか。他の自治体では水素ステーションを設置しているが、川口市に作る計画はあるのか。	
◇ 事業者は国の補助や、市の経済部から設備資金融資などの支援があることから、環境総務課では個人のみ限定している。水素ステーションは令和3年に1カ所、国道122号線沿いにオープンした。	
・ 委員	
➢ 太陽光発電システムを設置することのメリットに関する周知はしているのか。	
◇ 啓発として、市民を対象に環境イベントや太陽光発電セミナー、断熱性能が高い住宅のセミナーなどを行って周知を図っている。	
・ 副委員長	
➢ 「質問・指摘及び回答一覧表」の質問5、温室効果ガス排出量の削減目標46%は国が示した目標値だが、川口市として積算根拠はあるのか。何かを積み上げて46%になったのか、46%に近づくために積み上げているのか。	
◇ 実際に現状すう勢のまま進めばある程度の削減は出来る見込みであるが、対策を強化することによって46%に近づけることを考えている。計画の段階ではアンケート調査で将来、太陽光発電システムを導入するであろう見込みを算出している。国の目標値ありきではなく、市として様々な対策を実施していくことにより、46%以上になるだろうということで削減見込量を積算した。	
◇ 温室効果ガス排出量の算定にあたり、産業・業務・家庭・運輸などの部門ごとに、削減見込量を積み上げて積算している。	
・ 副委員長	
➢ 資料4にある「温室効果ガス排出削減量の推移について」の総排出量の数字が小さくなれば削減出来ているということだが、平成25年の非エネルギー起源温室効果ガスの数値が旧算	

定方法では 204.6、新算定方法では 62.0 となっている。二酸化炭素の数値のみがそのまま計上されているように思われるが、この時点で算定方法が変更されたということか。

◇ ご指摘のとおりである。温室効果ガスの計算方法については、国で算出したものを都道府県の数値とし、さらに埼玉県が算定して市町村の数値としているが、途中で埼玉県の計算方法が変更となったことから、比較できるような形で記載している。その際に、新算定方法では対象にならないガスがあったことからこの数値となった。

・ 委員長

➤ 太陽光発電は国が買取価格を下げたため、なかなか進んでいないが、今後の推移はどう考えているか。

◇ ずっと減少傾向にあったが、ここ 3 年ぐらいは横ばいか、若干回復傾向にある。現在、新しい家に太陽光発電を設置するだけでなく、蓄電池の併用が増えており、蓄電池を支援メニューに追加し、金額も増額した。昼間の発電を蓄電池に貯めて、夜家庭で使用することで、家計の負担を減らせることが出来る。また、フェスタやセミナーにおいて太陽光発電の周知を図っているため、今後は増加傾向になると考えている。

・ 委員長

➤ 蓄電池は非常に高価なもので、電気自動車に蓄電する方法もあるため、もっと広範囲にいろいろなやり方を検討してみてもどうか。国の買取制度も何年か経過すると終了してしまい、パネルをつけても十分に活用できないとなると、この事業における貢献度は低くなるのではないか。パネルをつけることや、支援金に将来性はあるのか。

◇ この事業は普及に寄与していると考えている。行政が設置することはできないが、支援することが役割だと考えている。新しいシステムが出てきたら、支援メニューに加え、PRすることによって申請が増え、予算を消化できると見込んでおり、将来性はあると考えている。

ディスカッション

◆ 質疑応答を経て、委員同士でディスカッション

・ 委員長

➤ 削減目標 46% の積算根拠が不明である。

・ 副委員長

➤ この事業のことだけを言っていないのは分かるが、この事業はどういう積算をしているのかを聞いたかった。何らかの積算はしているはずだが、その結果 46% になるのが疑問である。やるべきことは決まっていて、工夫の余地もなく、十分に頑張っているとは思う。

・ 委員長

➤ 担当課でやっている事業が具体的な効果を上げているのか、それを検証できるのかどうか。逆に検証できないのであれば、こういう問題があって検証は出来ないが、目標に向かって努力をしているということが聞いたかったが、結果については一方的に出せるものではなく、全体を取りまとめて結論を出すので、なんとも言えないという話になり困った。

・ 副委員長

➤ 課題の把握が難しい。太陽光発電を続けることに不安はないのか次回に向けて聞いてみたい。

- 委員
 - 太陽光発電の売電価格が48円から16円になったというのは、国に踊らされているのではないか。個人的には電気代が上がってパネルを付けた方が家計の負担は減ると思うが、将来性等を踏まえると何となく設置に踏み切れない。
- 委員
 - 以前、市長が川口市は戸建て着工数が1位とおっしゃっていたが、太陽光発電システムを家につけることはハードルが高い。電気料金が高騰している中で、蓄電池をつければメリットがある、または売電と消費が同じぐらいでリスクが前ほどないというのを発信すればよいのではないか。また、電気自動車であれば5～10年で買い替えとなり、多少ハードルが低いと感じる。
- 委員
 - 太陽光発電システムを2年前に設置し、初期費用で約100万円近くかかった。投資する分をカバーするには年間の電気料金が10万円かかったとして、10年でカバー出来ると計算したが、月によって日照時間がバラバラで、特に冬は発電量よりも使用量の方が上回ってしまう。ただ、年間を通してみると発電量より消費量の方が少なかったが、蓄電池を設置していないため、設置していたらもっと有効だと思った。こういったわかりやすい事例やメリット・デメリットなどを提示すれば、検討しやすいのではないか。
- 委員長
 - 太陽光発電システムを導入した場合、パネルの設置費用、蓄電池の設置費用、それを標準的な家庭で運用したらどういう需給バランスになるのか、かかった費用はいつ頃回収できるのかというモデルを作って提示すると分かりやすい。
- 副委員長
 - 確かに冬の発電は難しい。その辺のことを理解した上で、推進しているのだろうか。
- 委員
 - セミナーだと関心がある人は参加すると思うが、その前の段階で啓発についてはもっとPR出来ればセミナーにも参加しやすくなると思う。私が太陽光パネルを設置した時は、ハウスメーカーの人が自治体で支援金があるということを教えてくれた。市民だが制度自体を知らなかった。周知が足りていないようだ。ただ、家の近所は太陽光パネルをつけている家庭は多い。
- 副委員長
 - 東京都は新築住宅に太陽光発電システムの導入を義務化するというニュースがあった。すぐく推進しているということは情報として入ってくるが、自分がその対象になるのかが気づきにくいのかもかもしれない。
- 委員長
 - 標準モデルを設定し、メリット・デメリットを提示する必要がある。パネルに対する不安もあるが、市民が情報をきちんと選択出来るようにしなければならない。また、この事業の目標については不明である。予算額を増加すれば目標達成ということではないと思う。
 - 以上のことをとりまとめて、事業担当課に伝えたいと思う。

次回に向けた確認

◆ ディスカッションの結果について、委員長から事業担当課へ伝達

- ・ 委員長
 - 1つ目は、委員の中に太陽光パネルを設置した市民がいて、市で行っている支援金の話はハウスメーカーから聞いたとのことであり、市民レベルでは周知が不十分なのではないか。
 - 2つ目は、この事業の目標の達成はどういう状態なのか。事業の推進度を測るモノサシを教えてください。
 - 3つ目は、太陽光発電システムを導入した場合のモデルケースを作成してはどうか。パネルの大きさ等もあるが設置費用はいくらか、川口の平均的な日照時間に対する発電量と売電価格はどれくらいか、標準的な家庭で使用し蓄電池をつけた場合の費用、いつ頃設置費用を回収できるかなど全体的なことを標準モデルで示し、メリット・デメリットも提示してほしい。
 - 4つ目は、パネルに対する不安を払拭してほしい。国が目標としてパネルの設置を掲げているから市も目標とするのではなく、市として何らかの安心感や逆に危険の示唆でもよいが、市民が情報を選択出来るようにしておく必要がある。
 - 次回までに上記について回答を準備してほしい。

評価事業	経営支援事業
担当課	経済部 経営支援課
説明者	佐藤次長、後藤課長補佐
ヒアリング	
<p>◆ 事業の概要及び事前質問への回答について、佐藤次長より説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 事前質問への回答については別紙のとおり <p>◆ 説明を受けて、委員から事業に関する質疑応答</p> <p>質疑応答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 副委員長 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 実施している各種支援内容、各種アンケートによる成果把握の実施については良いと思う。 ➤ 例えば DX の推進は自分の所属組織でも現在進めているが、アドバイスを外部から得るのが難しい分野だ。そこで、専門家派遣事業に関して、ニーズに合った専門家はどのくらいの人数がいるのか。 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 人数はこの場では分からないが、(公財)埼玉県産業振興公社と川口商工会議所から相談者の内容に適した専門家を派遣している。 ➤ アンケート調査をするならば、事業者がどのくらい満足したか掘り下げてみると面白いのでは。DX の推進に関しては、導入前夜の方も多くいると考えられ、その方々が本当に知りたいことと実はマッチしていない可能性もあるのではないかと。アンケートに自由記述欄を設け意見を吸い上げるとより良くなると思う。可能であれば、次回にアイデアを聞かせてもらいたい。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 経営支援事業として行っているこれらの業務は、通常は商工会議所が行う事業だと思う。実際重複しているものもあるようだ。今後の課題として、「各種団体で役割分担や連携を検討していく」とあるが、現在、分担や連携は行われているのか。 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 例えば DX 推進補助金では、国からの補助へ市が上乗せし、商工会議所はそこへ更に上乗せしていることから、会議所が補足的な役割を担うことで市と連携していると考えられる。他の相談業務や類似している業務に関しては、洗い出しをして無駄のないようにしていきたい。 ➤ 市の補助へ更に商工会議所から上乗せがあるのは素晴らしいと思う。このように、他団体と連携して行うことでより効率が良くなるものもあれば、逆に効率が悪くなるものもあると思うが、現時点ではそういった連携はしていないということで良いか。 <ul style="list-style-type: none"> ◇ DX 推進補助金については、市はここまで行いここからは会議所が行う、といった連携がとれている。他の業務では相互に連動した支援体制の構築は不十分であり、類似のものを実施している可能性もあるため、効率化を図り連携していきたい。 ・ 委員長 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 本事業の目的に「市内事業者の経営基盤の強化及び健全な発展の促進」とあるが、既存の中小企業や商店等が抱える経営上の一般的な悩みはどのように把握しているか。 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 一般的な相談に関しては、専門家派遣で幅広い悩みの相談が可能である。 	

- 委員長・委員
 - どのような流れで専門家に相談ができるのか。
 - 相談への入口がよく見えない印象である。
 - ◇ 例えば事業者から当課に相談が寄せられた場合、その内容に応じて専門家へ相談ができる制度へ案内することで、(公財)埼玉県産業振興公社や川口商工会議所へ繋げている。また、広報かわぐちや市ホームページに経営相談窓口の案内を掲載している。
- 委員長
 - 事業者の中には、事業の継続ができない・跡取りがないなどの悩みを持った方々もいるかと思うが、悩みの全体的な把握はどのように行っているか。
 - ◇ 経済部内の他の課で事業者向けにアンケートを実施しており、今後の経営課題を選択する項目がある。その集計結果をもとに、事業者が抱える課題を把握している。
- 副委員長
 - 例えば事業承継に関する相談件数は把握しているか。
 - ◇ この場で数字は出せないが内部資料で確認できる。必要であれば次回資料を用意する。
 - 相談の種類の分類はしているということか。
 - ◇ そのとおりである。

ディスカッション

◆ 質疑応答を経て、委員同士でディスカッション

- 委員長
 - DXの推進は、非常に有益かつ広がりのある分野だ。専門家がまだ少なく、どこまでやるかを計画的に進めていかなければならないといった課題がある。専門家の質や内容は、事後アンケートの自由記述欄への記載内容を見て効果を把握していく方針でよいか。
- 副委員長
 - この経営支援事業の対象となる市内中小企業数は14,000者とのことだが、中にはExcel操作がままならない事業者も多くいると思う。そういった方への相談ごとに対し適切なマッチングがされているか見ていくことが重要だ。予算を多くかけてこれだけやっている、だけでは効果は図れない。丁寧な細やかさが必要だ。
- 委員
 - 専門家から話を聴くことでポジティブな気持ちになるため、事業者は一定の満足度を得られると思う。しかし、事業者が実際に仕事へ繋げ、そこから1円でも利益に繋げることが本事業の本当の目的ではないか。
 - 海外展開支援について、私は日本商工会議所青年部へ出向しているが、そちらではアジア諸国の青年団体とこちらの青年部メンバーで実施する年数回のビジネスマッチングを通して、海外進出を目指す取組みがある。例えば、起業者が川口商工会議所や青年部へ加入しこのような機会を利用することで活躍できる可能性がある。商工会議所と市の連携として、そういった協力もできるため良いと思う。
- 委員
 - 経営支援事業全般について、商工会議所で行う内容を市がやる必要があるのか。連携していないのであれば、良い事業ではあるが無駄な気がしなくもない。聞いてみると補助が上乗せ

になるということだ。それならば更に連携すればいいのではないかと思った。課題にも記載があるため把握していると思うが、そこが足りていないのでは。

- ・ 委員長
 - 商工会議所と市の間で、関連する事業について意見交換の場があるか聞いてみたい。
- ・ 委員
 - 若い事業者が海外展開をしたいがそのルートが無い場合、商工会議所青年部を通して具体的な繋がり方ができると考えられるため、市と連携できるとなお良い。
- ・ 委員長
 - あとは、様々な事業者が抱える課題の内容、数、対応について、簡単な資料を出してもらおうと思う。
 - 以上のことをとりまとめて、事業担当課に伝えたいと思う。

次回に向けた確認

➤ ディスカッションの結果について、委員長から事業担当課へ伝達

- ・ 委員長
 - 1つ目、DXの推進を含む相談に対して専門家の派遣を案内しているとのことだが、事業者のレベルに合わせた専門家を派遣しているか。例えば、Excelが十分理解できていない方にDX全体の話をしてあまり効果がないことから、事業者のレベルに合った対応をした方がよい。レベル別対応の具体例があれば知りたい。そして、その事業者が勉強することで実際の仕事に繋がる形で効果を上げることが目指すことと思われるため、その辺りに向けた取組みがあれば聞きたい。
 - 2つ目、他団体との役割分担について。特に海外展開支援について、海外展開を進めたい事業者がいる場合、市と商工会議所でどのように連携しているか、今後の動向について伺いたい。具体的な話ができれば、組織的に繋げていける可能性もあるという話が出た。
 - 3つ目、事業者の抱える課題について、具体的な数や内容、種類、それらへの対応を簡単な一覧にまとめてもらいたい。

令和5年度 川口市行政評価外部評価委員会 質問・指摘及び回答一覧表

事業名称	地球温暖化対策活動支援事業	事業担当課	環境総務課
------	---------------	-------	-------

1 事前質問 質疑応答内容

No.	質問及び指摘内容	回答内容
1	地域貢献発電支援金は、令和4年度に1件のみの交付だが、今後件数の増加を見込んでいるのか。	令和4年度からは制度を変更して、公益的施設の所有者等に対する支援として、太陽光発電及び蓄電池を設置し、環境教育活動または非常時の電源供給活動を行うものとしたため、利用しやすくなり増加すると考えている。
2	制度の周知について、企業に対して顧客への説明を依頼したとあるが、どのような企業に依頼したのか。	市内に本店や事業所のある、電気工事会社、建築工事会社、住宅販売会社、建築設計事務所、家電販売店、ホームセンター、ショッピングモールなどである。
3	第2次川口市地球温暖化対策実行計画概要版によると、温室効果ガス排出量の削減目標のうち、190千t-CO2が対策強化による削減見込量となっているため、第2次川口市地球温暖化対策実行計画の施策による削減目標と理解したが、支援メニューのうち、温室効果ガス排出量の削減効果が高いものはどれか。	削減効果が最も高いものは、太陽光発電システムであると考えている。 化石燃料に代えて再生可能エネルギーを利用することで温室効果ガスの排出を無くすることができるため、本市においては再エネ導入の中でも一番コストの低い太陽光発電を最大限に導入する必要があると考えている。
4	令和2年度～令和4年度の太陽光発電システムの支援件数はいずれも目標値に対して未達成だが、それに伴い温室効果ガス排出量の対策強化による190千t-CO2の削減目標への達成は厳しくなるのか。	令和2年度～令和4年度の目標値は、第2次実行計画の削減目標と直接の関係性は無い。また、削減目標は単一の施策によって達成するものではなく、あらゆる分野の再エネや省エネの推進により、削減効果が積み上げられて達成されるものである。しかし、今後、支援件数が増加しなければ、その分を他の分野で多く削減しなければならないため、削減目標の達成は厳しくなると考える。

No.	質問及び指摘内容	回答内容
5	<p>目標値に対して、今の方向性で事業を続けて効果が出るかは疑問である。 目標値を修正することについて、検討してはどうか。</p>	<p>削減目標は、現状すう勢によるもの、電力排出係数の改善によるもの、対策強化によるものを積み上げ、国の削減目標を踏まえて46%以上としている。 対策強化による削減見込量は、産業、業務、家庭、運輸などの各部門ごとに、省エネ行動促進や、再エネ・省エネ設備の導入支援など、市として実施可能な対策を中心に削減ポテンシャルを試算し、削減見込量を算定した。 こうしたことから、再エネ・省エネ設備の普及拡大は、着実に温室効果ガス排出削減に寄与すると考える。</p>
6	<p>対象者は「市民・事業者が対象」とあるが、支援メニューのうち、太陽光発電システムから電気自動車までが市民対象、公共用電気自動車充電器と地域貢献発電支援金が事業者対象という理解でよいか。</p>	<p>お見込みのとおりである。 地域貢献発電支援金は、公益的施設の所有、管理または占有する法人等が対象者である。 地球温暖化対策活動支援金の公共用電気自動車充電器は、事業を営む法人及び個人が対象者であり、それ以外の太陽光発電システムから電気自動車までは市民個人が対象者である。</p>
7	<p>支援メニューを見るとあまり変化がみられないが、事業担当課として廃止・縮小した方がよいものがあれば教えて欲しい。</p>	<p>令和5年度に公共用電気自動車充電器、令和4年度に電気自動車、平成30年度に燃料電池自動車、平成29年度にHEMS、平成28年度に蓄電池、その他にもコージェネレーションシステム、太陽熱利用システム、地中熱利用システムなど対象を順次拡大している。 また、太陽光発電や蓄電池などは支援額を増額し、雨水貯留施設や燃料電池自動車などは減額している。 実績の少ないものもあるが、温室効果ガス排出量の削減には有効なシステムであると考えているため、現時点で縮小・廃止は検討していないが、今後も必要に応じて見直しを行う。</p>
8	<p>電気自動車の充電場所の拡充について、計画はあるのか。</p>	<p>現在、市内36箇所に充電器が設置されており、ほとんどを民間事業者が設置している。公共施設にも設置を進めていかなければならないが、計画的な設置は行っていない。</p>
9	<p>太陽光パネルの廃棄処分が難しいといわれているが、廃棄処分に関してどのような対策を考えているのか。</p>	<p>太陽光パネルは、故障や建物取り壊しなどによりすでに廃棄が行われており、産業廃棄物処理業者が適切に廃棄しているものと考えている。2030年代後半に廃棄量が多くなると懸念されているが、パネルのリユース・リサイクルも行われ、リサイクル業者も徐々に増えていることから、廃棄に関する周知を行い適切な処分を促していく。</p>

令和5年度 川口市行政評価外部評価委員会 質問・指摘及び回答一覧表

事業名称	経営支援事業	事業担当課	経営支援課
------	--------	-------	-------

1 事前質問 質疑応答内容

No.	質問及び指摘内容	回答内容
1	対象となる市内の中小企業は、どのくらいあるのか。	市内の中小企業は約14,000者である。 (令和3年経済センサス - 活動調査 速報集計 企業等に関する集計より)
2	企業の経営課題や支援のニーズはどのように把握しているのか。 また、事業の4つの支援はどのような理由で決まったのか。	市内事業者実態把握調査の結果や川口商工会議所や産業団体との意見交換などから総合的に判断し決定している。 4つの支援が決まった経緯は以下の通りである。 ・DX・デジタル化の支援…コロナ禍により事業者のデジタル化へのニーズが高まったため ・専門家の派遣…事業者の個別の経営課題解決にあたっては豊富な支援経験を持つ専門家による助言が有効であるため ・創業支援…過去に実施した創業に関するセミナーにおいて、女性の参加が多く、また一回限りのセミナーではなく継続した交流の場を望む声が多かったため ・海外展開支援…市内事業者にとって販路拡大が課題となるなか、ジェトロ埼玉が2019年に開設され協力体制が確立されたことによるもの
3	企業の海外展開支援はどのようにしているのか具体的に教えて欲しい。	ジェトロ埼玉と連携を図り、年1回セミナーを開催している。セミナーの内容については、ジェトロ埼玉と情報交換をしながら、市内企業の海外展開支援に繋がるようなテーマを取り上げるとともに、海外展開の事例や必要性について説明している。また、具体的な個別相談については、ジェトロ埼玉による貿易相談等を実施している。

No.	質問及び指摘内容	回答内容
4	セミナーや相談を通して経営課題の解決に寄与したとあるが、具体的な成功事例を教えて欲しい。	女性の活躍・創業支援事業【AF E K T（アフェクト）】の相談会や起業講座に参加した方が、講座にて作成した事業計画を基に川口商工会議所女性会主催の「第4回ウーマンビジネスプランコンテスト BIZCON in Kawaguchi 2022」に応募し、大賞を受賞。その後、埼玉県主催のビジネスプランコンテストにも応募し審査員特別賞を受賞した。また、(公財)埼玉県産業振興公社（創業・ベンチャー支援センター埼玉）が実施する「社会課題の解決につながる創業支援プログラム」の令和4年度の支援対象者に選出された。
5	女性起業家間のネットワークづくりに関して、詳しい内容を教えて欲しい。	女性の活躍・創業支援事業【AF E K T（アフェクト）】の起業講座の卒業生を対象としたFacebookグループでのオンラインでの交流や、飲食店でのランチ交流会を開催し、交流の継続を促している。また、年1回程度イオンモール川口の協力のもとマルシェを開催し、卒業生のみならず、市内で活躍している女性起業家の参加も募り、市内の起業家も含めたネットワークづくりの機会を提供している。
6	各種団体等との業務の役割分担の検討が必要とあるが、どのような団体なのか。その団体と業務が重複していることがあるのか。	市内の中小企業を支援している団体として、川口商工会議所、鳩ヶ谷商工会、(公財)川口産業振興公社が、また、県内企業の支援団体として、(公財)埼玉県産業振興公社が存在している。例えば、DX支援について、埼玉県産業振興公社や川口商工会議所でもセミナーや相談会を実施しており、海外展開支援についても、埼玉県産業振興公社と川口産業振興公社が貿易講座などを実施している。
7	実施計画事業評価調書の視点評価でコストに対する成果が高かったと評価しているが、その根拠を教えて欲しい。	創業支援において活躍する人材を輩出できたこと、DX・デジタル化の支援において補助金の存在が市内事業者のDX推進のきっかけとなったことなどから成果があったと判断したため。
8	今まで効果把握の調査を行ったことはあるか。あれば、どのような調査を行ったのか。	DX・デジタル化の支援については、令和3年度に補助金を支給した企業に対し、補助金やシステム導入の効果についてアンケートを実施した。また、創業支援については、セミナーや講座の開催後に毎回アンケートを実施し満足度や実施内容に関する要望を聞いている。（追加資料参照）
9	効果の測定、検証が行われていないようですが、そのためにできることとして今検討していることがあれば教えて欲しい。	効果検証については、DX・デジタル化の支援や創業支援については実施しているが、専門家派遣や海外展開支援に関しては実施できていない状況である。今後、専門家派遣と海外展開支援に関しても、対象者へのアンケートやヒアリングを通して、効果の測定、検証に努めていきたい。

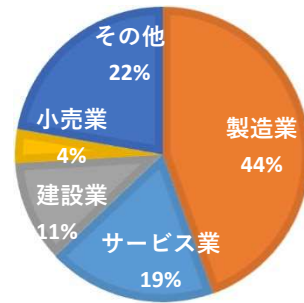
①DX・デジタル化に関する支援：DX補助金を支給した事業者へのアンケート

令和3年度にDX推進補助金を支給した全53者中、27者から回答（令和5年5月実施）

【業種】

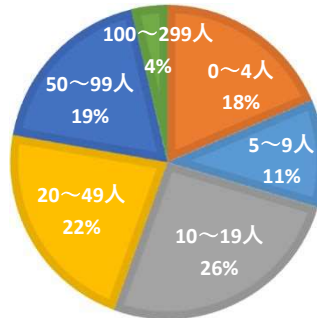
製造業	… 12 (44%)
サービス業	… 5 (19%)
建設業	… 3 (11%)
小売業	… 1 (4%)
その他	… 6 (22%)

その他内訳：運送業2、医療業2、造園業1、卸売業1



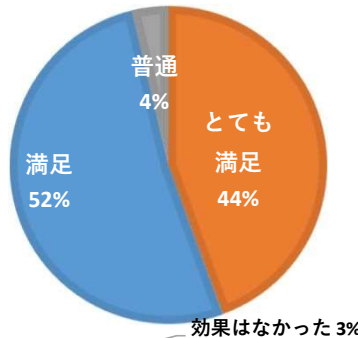
【従業員数】

0~4人	… 5 (18%)
5~9人	… 3 (11%)
10~19人	… 7 (26%)
20~49人	… 6 (22%)
50~99人	… 5 (19%)
100~299人	… 1 (4%)



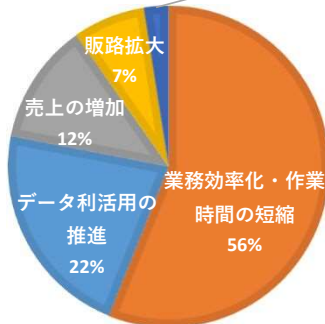
【導入品の費用対効果を踏まえた満足度】

とても満足	… 12 (44%)
満足	… 14 (52%)
普通	… 1 (4%)



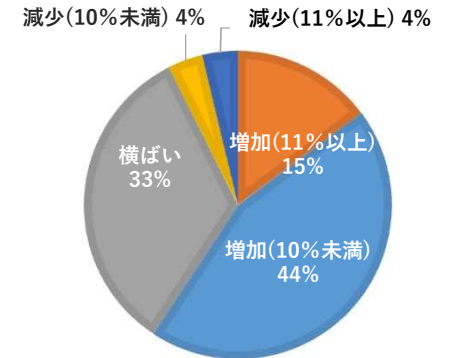
【DX・デジタル化による効果(複数選択可)】

業務効率化・作業時間の短縮	… 23 (56%)
データ活用の推進	… 9 (22%)
売上の増加	… 5 (12%)
販路拡大	… 3 (7%)
効果はなかった	… 1 (5%)



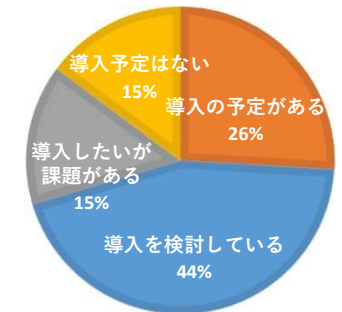
【令和3年度と令和4年度の売上の比較】

増加(11%以上)	… 4 (15%)
増加(10%未満)	… 12 (44%)
横ばい	… 9 (33%)
減少(10%未満)	… 1 (4%)
減少(11%以上)	… 1 (4%)



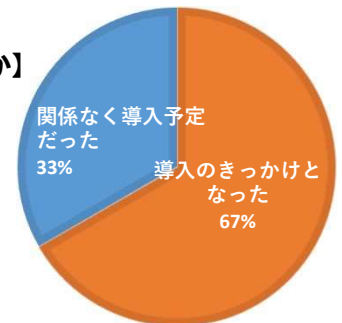
【新たなシステムや設備の導入について】

既に導入済みである	… 0 (0%)
導入の予定がある	… 7 (26%)
導入を検討している	… 12 (44%)
導入したいが課題がある	… 4 (15%)
導入予定はない	… 4 (15%)



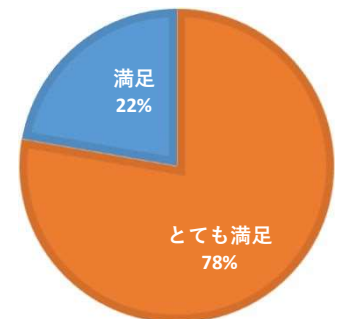
【市の補助金が今回の導入のきっかけとなったか】

導入のきっかけとなった	… 18 (67%)
市の補助金は関係なく導入予定だった	… 9 (33%)



【DX推進補助金の満足度】

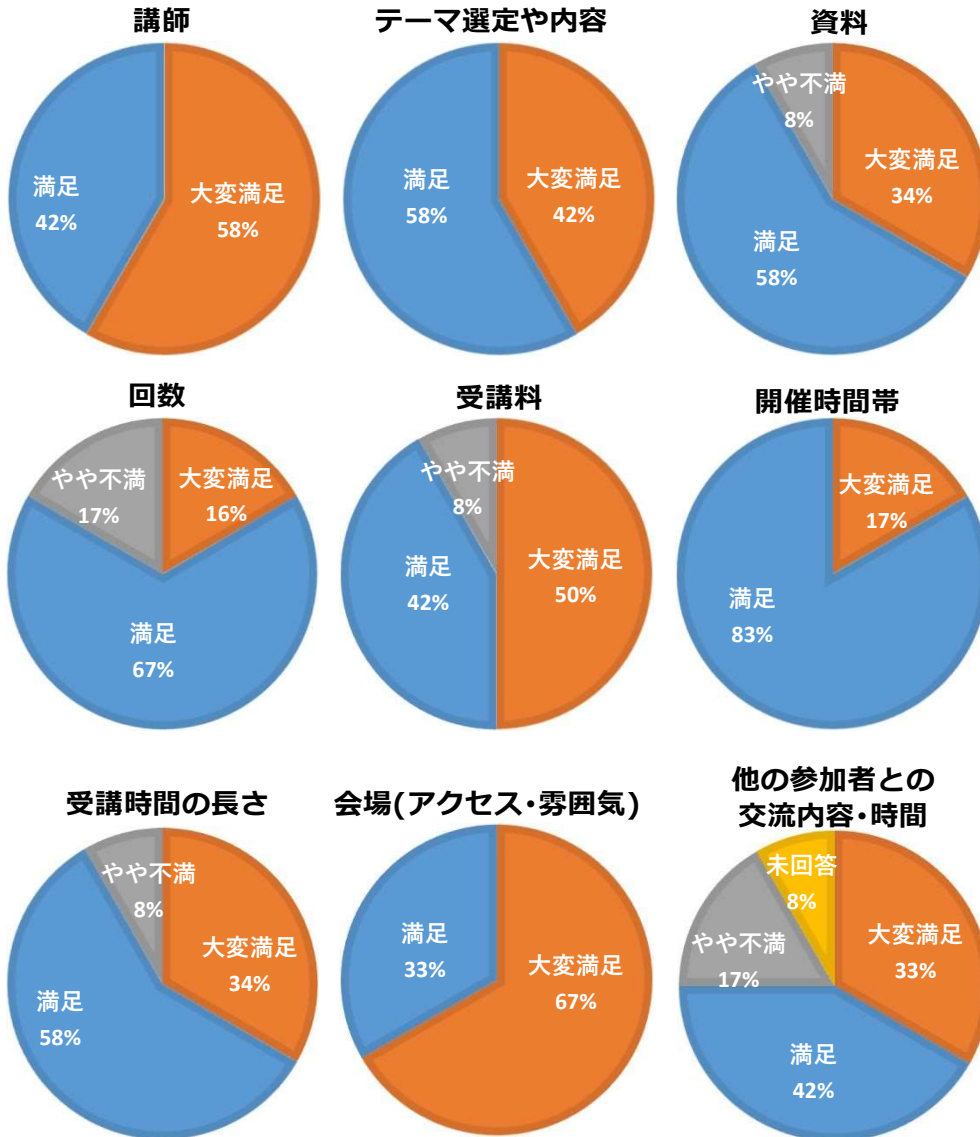
とても満足	… 21 (78%)
満足	… 6 (22%)
普通	… 0 (0%)
不満	… 0 (0%)
とても不満	… 0 (0%)



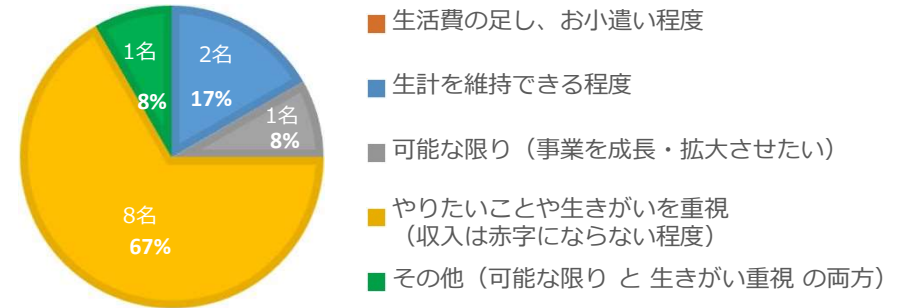
②創業支援：「～3年先の夢を叶える～ 女性のための起業講座」受講者アンケート

令和4年度に開催した、女性向け連続起業講座(全4回)の受講者全12名から回答

【全体の総合評価】



【創業によって得たい収入はどの程度を想定しているか】



【講座の受講前後で、自身の創業への意識・行動に変化はあったか】

- ・創業への意識は、ビジネスプランを作成しているうちに段々と現実的に思えてきた。講師の方が応援してくださっているので心強く感じた。実現に向けて進んでいきたい。
- ・漠然としていたものが明確になり、自分の起業したい気持ちの程度を知ることができた。まだ今ではないと感じ、これから少しずつでも準備をしていきたいと感じた。
- ・自分ひとりで考えていたプランを評価してくれる方も仲間もいなかったが、プランを客観的に評価していただき、また仲間もできたので、金額的には余りある効果があった。

【講座に参加して学んだこと・更に詳しく知りたいと思ったこと】

- ・起業の難しさを知ると共に、実際に起業されている講師の方々の強い気持ちを知ることができた。もっと個別に相談したいと感じた。
- ・ビジネスプランを作成したことが自分にとって大きな収穫になった。自分がどんなサービスができるのか、相手が求めているものなのかなど、時間をかけて考えた。それを発表、宣言することにより、実現や事業を発展していこうという気持ちが高まった。

【「女性の活躍・創業支援AFEKT」の今後の運営についての要望】

- ・これからもいろんな企画を沢山していただきたい。
- ・起業された方々と飲食を含んだ意見交換会などを定期的に行いたい。
- ・講座の受講卒業生同士が集まれる場やイベントなどがあればいいと思う。
- ・この起業講座は、内容も人数や会場や時間帯もよかったのでこのままがいいと思う。

●各設問の選択理由・要望等

- ・回数がもう少し多い方がいいと思う。
- ・全体的に、時間が足りなかったように思えた。
- ・総合的に満足。講座内容もとてもためになった。友人も増え、とても嬉しく思っている。
- ・講師の的確なアドバイスと、受講者のために時には厳しく助言をいただけて嬉しかった。

令和4年度
川口市

女性創業支援スケジュール(案)

フェーズ ① 関心なし期
フェーズ ② もやもや期

フェーズ ③ 起業準備期
フェーズ ④ 起業・事業拡大期

⑤ OG会

4
2022

A

「起業」でやりたい事
を見つけた講座

5
2022

B

パネルディスカッション
・トークカフェ
(起業を考えている方向け)

6
2022

8
2022

9
2022

A

全4回
起業講座

10
2022

B

パネルディスカッション
・トークカフェ
(事業を継続・拡大したい方向け)

11
2022

12
2022

C

初めての
ホームページ講座

1
2023

2
2023

D

卒業生と
起業家交流会

A

3
2023

・他イベント出展
・月1相談会

【FM川口と連携】
年6回
卒業生紹介番組

・FBページ運営
・HP管理

・卒業生インタビュー
(HPで紹介)



3年先の夢を叶える
女性のための
起業講座

会場 メディアセブン プレゼンテーションスタジオ

Seminar

対象 起業に向けて具体的にやりたいことが決まっている女性
 ビジネスプランを作成したい女性

全4回 特定創業支援事業

9/22(木)
ビジネスプランの
立て方
講師：行政書士 山室奈美氏

9/29(木)
お金の話
講師：
税理士 酒井麻子氏

10/13(木)
チラシの
作り方のコツ
講師：デザイナー 福井千波氏

10/27(木)
ビジネスプラン
発表会・交流会

講師：中小企業診断士 荒木真喜子氏

時間 10:45～12:45
場所 キュボ・ラ7Fメディアセブン (プレゼンテーションスタジオ)
料金 全4回分 4,000円(税込)
申込 7/29(金)～8/21(日)
定員 15名 AFEKTマルシェなどへの出店チャンス有

お申し込みは
こちら



特定創業支援事業を受講すると……

市内での法人登記にかかる
登録免許税軽減などのメリットがあります。
例：資本金 2,000万円未満の場合
登録免許税 通常：150,000円→特例：75,000円



AFEKT
アフエクト

女性の活躍・創業支援事業

川口市で活躍したい・起業したいという女性と、
市内女性起業家を繋げるプロジェクトです

Aspiring Female Entrepreneurs Kawaguchi Team

A spiring = 高い目標を目指している
F emale = 女性
E ntrepeneurs' = Entrepreneur 起業家
K awaguchi = 川口
T eam = チーム



HPはこちら▶
<https://afekt.jp>

お問い合わせ 川口市 経済部 経営支援課 TEL: 048-258-1647

後援/川口商工会議所、鳩ヶ谷商工会、(公財)川口産業振興公社